



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL http://www.kaihan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國松 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	90	△48.3	△178	—	△66	—	△74	—
2021年3月期第1四半期	174	△83.7	△319	—	△318	—	△327	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△5.79	—
2021年3月期第1四半期	△84.27	—

(注)2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	584	△691	△119.5
2021年3月期	724	△646	△90.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 △698百万円 2021年3月期 △657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想については未定であります。
 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による当社業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	13,263,900株	2021年3月期	12,388,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	12,951,400株	2021年3月期1Q	3,888,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更等)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の急速な悪化に伴い、極めて厳しい状況で推移しました。

当社が属する国内の外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための政府・自治体による外出自粛要請等により、休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、また、外食需要の急激な減退により、市場の落ち込みは著しいものとなっております。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府および自治体から発出された、休業要請や営業時間の短縮要請、アルコール提供の制限など、これらに対して対応を余儀なくされる状況下となり、大半の店舗が通常営業をできない状態となっております。

当社の店舗の大半は不動産をテナントオーナーから賃借しておりますが、当該テナントオーナーのご協力を仰ぎ、賃料負担の減額に努めました。

また、第2四半期以降の業績改善を図るため、株式会社ファーズとのフランチャイズ契約を締結し、業態転換や従業員の研修などの準備を行ってまいりました。

なお、当第1四半期累計期間における出退店は行っておらず、店舗数に関しては「2021年3月期有価証券報告書」の記載から変動なく、直営店34店舗、フランチャイズ店9店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高90百万円（前年同期比48.3%減）、営業損失178百万円（前年同期は営業損失319百万円）、経常損失66百万円（前年同期は経常損失318百万円）、四半期純損失74百万円（前年同期は四半期純損失327百万円）となりました。

(注) 当社の報告セグメントは飲食事業のみでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期累計期間末における資産合計は584百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円減少いたしました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大半の店舗で休業や営業時間短縮を余儀なくされた結果、売上高が大幅に落ち込み、現金及び預金が23百万円減少したこと及び自治体の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の入金により未収入金が55百万円減少したこと等によりです。

(負債)

当第1四半期累計期間末における負債合計は1,276百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が40百万円、店舗の撤退が進んだことにより事業整理損失引当金が26百万円減少したこと等によりです。

(純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産合計は△691百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が64百万円減少した一方で新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ36百万円増加したこと等によりです。

この結果、自己資本比率は△119.5%（前事業年度末は△90.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、現時点では将来の動向・回復度合いの予測が立てられず、業績予想を合理的に算出することが極めて困難と判断し、2022年3月期の業績予想については、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,796	21,209
売掛金	8,825	3,041
原材料	10,237	6,967
貯蔵品	855	817
前払費用	16,831	13,012
未収入金	206,883	151,323
未収消費税等	24,320	30,111
その他	2,413	1,811
貸倒引当金	△252	△253
流動資産合計	314,912	228,043
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	165,036	147,894
車両運搬具（純額）	738	676
工具、器具及び備品（純額）	12,575	11,590
リース資産（純額）	6,307	4,967
土地	29,737	29,737
その他（純額）	201	902
有形固定資産合計	214,596	195,769
無形固定資産		
のれん	4,357	4,060
商標権	678	620
ソフトウェア	1,459	1,352
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	7,605	7,143
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	2,820	2,680
敷金及び保証金	144,981	124,566
その他	36,413	23,641
投資その他の資産合計	187,216	153,888
固定資産合計	409,417	356,801
資産合計	724,330	584,844

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,676	6,175
短期借入金	1,800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	362,469	321,792
リース債務	5,792	3,900
未払金	240,698	228,680
未払法人税等	48,624	50,572
前受金	5,618	3,411
預り金	41,204	39,262
株主優待引当金	5,518	3,546
事業整理損失引当金	71,739	45,727
資産除去債務	11,834	5,864
その他	4,680	3,672
流動負債合計	815,656	714,404
固定負債		
長期借入金	480,664	520,253
リース債務	1,879	1,691
資産除去債務	37,363	33,431
繰延税金負債	3,960	2,798
その他	31,269	3,663
固定負債合計	555,137	561,838
負債合計	1,370,793	1,276,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,069	672,819
新株式申込証拠金	40,000	—
資本剰余金	622,757	659,507
利益剰余金	△1,956,290	△2,031,225
株主資本合計	△657,463	△698,898
新株予約権	11,000	7,500
純資産合計	△646,463	△691,398
負債純資産合計	724,330	584,844

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	174,589	90,306
売上原価	59,863	26,311
売上総利益	114,725	63,994
販売費及び一般管理費	434,661	242,548
営業損失(△)	△319,935	△178,553
営業外収益		
受取利息	7	151
受取手数料	137	71
助成金収入	4,835	113,891
その他	280	280
営業外収益合計	5,260	114,394
営業外費用		
支払利息	1,480	1,945
その他	1,886	21
営業外費用合計	3,367	1,966
経常損失(△)	△318,042	△66,125
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	10,003
事業整理損失引当金戻入額	—	5,589
債務免除益	1,942	5,506
固定資産売却益	8,603	—
その他	2,404	—
特別利益合計	12,949	21,099
特別損失		
減損損失	1,279	25,972
賃貸借契約解約損	10,176	—
固定資産除却損	1,210	—
事業整理損失引当金繰入額	7,743	—
その他	295	—
特別損失合計	20,705	25,972
税引前四半期純損失(△)	△325,798	△70,997
法人税等	1,922	3,937
四半期純損失(△)	△327,721	△74,935

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、第17期末時点(2020年3月31日)で貸借対照表上314,791千円の債務超過となり、株式会社東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準にかかる猶予期間(2020年4月1日から2022年3月31日)に入っております。前事業年度末時点(2021年3月31日)では貸借対照表上646,463千円の債務超過となり、当第1四半期累計期間においては、四半期純損失74,935千円を計上し、2021年6月30日時点の貸借対照表上691,398千円の債務超過となっております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、売上が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該状況を早期に解消するため、当社では金融機関からの借入の実施、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図っております。

また、営業面では、株式会社ファーズとフランチャイズ契約を締結し、既存店舗のリニューアルを行い業績の拡大を進めております。これらの対応策により、安定的な利益の確保と財務状況の改善を図ってまいります。さらに、当該財務体質の改善をより確実なものとするために、積極的なエクイティファイナンスも検討し、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。なお、主要な仕入取引先や借入先に対しては、本施策について丁寧な説明を行い、ご理解を頂けるよう最善を尽くしております。

以上のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。しかしながら、今後の資金調達については現時点での計画であり、関係機関の状況に左右される部分があることや、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、第17期末時点(2020年3月31日)で貸借対照表上314,791千円の債務超過となり、株式会社東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準にかかる猶予期間(2020年4月1日から2022年3月31日)に入っております。前事業年度末時点(2021年3月31日)では貸借対照表上646,463千円の債務超過となり、当第1四半期累計期間においては、四半期純損失74,935千円を計上し、2021年6月30日時点の貸借対照表上691,398千円の債務超過となっております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、売上高が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

(債務超過解消に向けた取り組みについて)

当社は、2021年6月21日に開示いたしました、「債務超過解消に向けた取り組み」のとおり、2022年3月期中に債務超過を解消するように努めております。

当第1四半期会計期間においては、営業損失178,553千円、経常損失66,125千円、四半期純損失74,935千円を計上しております。当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使を30,000千円行い、債務超過は691,398千円となり、前会計年度の債務超過646,463千円から、44,935千円の債務超過が増加しております。

フランチャイズ加盟店舗となる「新時代」に関しましては、第2四半期において業態変更を着実に進めており、2021年7月で5店舗の業態転換を行っております。

コストの削減に関しましては、予定より多少の前後はあるものの、大きなずれはなく推移しております。

2021年3月期第1四半期と比較した場合、人件費が約△70,000千円、広告費が約△1,000千円、その他一般管理費が約△23,000千円となっております。

人件費に関しましては、6月21日に開示いたしました数値の人件費削減予定額32,000千円より多い金額になっておりますが、第1四半期の削減額が最も多く、第2四半期以降に関しましては店舗の業態転換や、営業時間等の正常化を想定しており、徐々に増加すると見込んでおりますので、年間で32,000千円に推移する予定となっております。

また、資本増資に向けた施策に関しましては、引き続き社内にて検討しておりますので、当該資本政策が決定しましたら速やかにお知らせします。